

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 10 月 7 日現在

機関番号：32668

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2014

課題番号：24530734

研究課題名(和文) コミュニティの伝統文化を核とする災害復興国際比較研究—ジェンダーの視点から—

研究課題名(英文) International comparative research for Community Traditional Culture Based Disaster Recovery

研究代表者

山口 増美(新家増美)(Shinya, Masumi)

日本社会事業大学・社会事業研究所・研究員

研究者番号：20222367

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：コミュニティの伝統文化を核とする団体による避難所の運営と災害復興のフィールドワークの分析を行った。コミュニティの伝統文化による非公式な組織の連帯や食生活改善委員活動でのつながりが、被災後の協調活動を活発化させていた。伝統文化を継承発展させてきたグループは高度なレジリエンスを示した。避難所の空間の使い分けにおいても乳児、高齢者、障害者、女性への特別なニーズに対応した、別個の対応が見られた。

研究成果の概要(英文)：We went an analysis of the field work of management of shelter and disaster recovery by the community based traditional culture group. The women's participation of the shelter management had a positive impact for use of shelter space of infants, the elderly and women. Active participation of the traditional arts and folk activities of mothers, was to promote children's participation in these activities. Experience, such as women's festival soup kitchen was to strengthen the cooperation of post-disaster activities. Group that has to inherit develop the traditional culture showed a high degree of resilience.

研究分野：社会開発

キーワード：コミュニティベース レジリエンス ジェンダー ソーシャルキャピタル ストレンクス・モデル  
災害復興 地域防災 伝統芸能

1. 研究開始当初の背景

本研究の目的は、被災者自身がソーシャル・キャピタルを回復し、コミュニティを復興していく中で、大きなストレンクス「強さ・力」のよりどころとなった伝統文化の役割について、ジェンダーの視点から国際比較研究し理論化することにある。

研究代表者と分担者が災害復興コミュニティワークにかかわる研究者・実践者と共同して復興支援を行っている、四川大地震および東日本大地震被災地の農村・小都市（四川省綿竹市 W 村、Z 村等の農村集落、アバ州の汶川県映秀鎮、岩手県大槌町）の復興における伝統芸能等の文化の役割についてジェンダーの視点から比較分析を行う。

2. 研究の目的

本研究は支援型研究の以下の仮説と成果を踏まえその実践を理論化し、さらに今後の中長期の復興への知見を得るために行う。

2-1: 伝統文化を核とした復興の意義

地域の復興ではそこにおける公共インフラや経済だけでなく、生活・住宅やいろいろな生業や文化、社会福祉サービスなど社会システムの復興もなされなければならない。

地域の物理的な再生・再建とは異なる視点で、住民が将来に希望を持ち、次世代を育成し、豊かな文化と自然と人々の暮らしを継承発展していくためには、地域の社会開発型の復興が求められている。社会福祉サービスやコミュニティビジネスの創造など、新たな地域づくりの方向性を考える上で、被災者自身による地域を基盤とした共助、外部を含めた NGO などの協助、公助と協働して復興計画に参加して復興を進めていく上で、文化資源の利用が重要であると考え。このような角度から地域の復興を考えると、中国の綿竹等の農村地域、日本の中越地震における旧山古志村中山間地の被災地においても、女性を含めた文化を核とした復興が大きな意味を持った。現在、支援型研究を行っている大槌町においても文化を核とした復興について、ジェンダーの視点から分析することは復興に有意義であると考えられる。

2-2: 三陸地域空間の特徴 各都市農村間の連携

今回被災した大槌町を始めとする三陸の中小都市は、少子高齢化による人口減少の時代を迎え、地域の社会開発、地域での多様な結びつきが希薄化していた。地域経済や公的サービスも急速に「新しい公共」住民をはじめとした NPO や町

内会、部落（自然村）民間企業といった多様な主体が担い手になっていくことが期待されていた。

三陸沿岸、中山間地、北上平野、それぞれの地域においてもダウンサイジング（縮小都市化）していく町域全体について、調和ある都市・農村計画の再編の時期を迎えていた。そこでは産業、観光、生業の持続的発展のために、大規模企業誘致や作り物のテーマパーク文化施設、横並びの大規模店舗誘致などではなく、地域固有の歴史文化、自然を尊重した地域作りがはじまろうとしていた。地域と各都市の持続的発展のためには、都市間競争よりも都市間連携が必要であるといった状況は、中国の調査地とも似た状況であった。

こうした中、三陸沿岸では災害で海岸沿いの道路が破壊され、遠野まごころネットワークと全国の支援自治体や NGO、ボランティアが古代からの交易街道として発展してきた「塩の道」（海の民のとった塩や鮭を山の民が馬で峠道を遠野や北上平野に運び、そこから平野の民がつくった米を持って帰った。）街道を日々下り三陸を支援した。

大槌等と遠野を結ぶ「遠野物語」の街道は大和朝廷に献上したわかめやアワビなどがとれる豊かな海、途中の鹿、熊が棲む山菜、薬草や製鉄用の炭を供給してくれるブナの原生林があり、山の砂鉄をたたんで鉄器に製造し、奥州藤原文化をささえた金山も点在した。

こうした「海幸山幸」の文化経済圏の復興は、平泉の世界文化遺産登録とあわせ、この地域の伝統文化を核とした震災復興の大きな鍵となる。

2-3: スtrenクスモデル: 文化・伝統芸能復興支援

研究代表、分担者（以下研究グループ）は大槌町に早期に介入して、復旧期の避難所支援をおこなった。このなかで研究代表、分担者が四川大震災支援研究で農村住宅復興プロジェクトのモニタリングを行った経験から、ソーシャルキャピタルをもったコミュニティ、先陣を切れるコミュニティのストレンクスをのばし、地域の共助力をエンパワメントする。そのための協助：外部サポートを行い、そのコミュニティが核となって町、地域住民が中間組織を形成し、その組織に他のコミュニティを包摂し住民本位の早期復興へとつなげる可能性を探った。

2-4: 祭りの理論: 祭りは地域福祉開発プロジェクト

共助：地域での祭りの活動のネットワークが生み出す信頼、自覚、自信、尊厳に

よってソーシャルキャピタルが再生強化される。なぜ災害、飢饉や疫病の後に人々は踊るのか。祇園祭もそうだが、ただ厄払いだけでなく、寄り合って相談して、祭りの準備のための募金も集める。祭りは地域の結束、故郷への絆を強める、地域福祉開発プロジェクトである。明治三陸地震 1896 年(M29)、昭和三陸沖地震 1933 年(S8)の(いずれも大槌近傍釜石沖が震源)二度の大津波のとき、村の長老が若者たちに踊りの伝承を絶やさない、亡くなった者をとむらい、大漁豊作のための祭りを絶やさなかった。

まず踊れる地域が先陣を切る。ひとつの踊りの相談が、いくつかの踊りの寄り合い、秋祭りの集いに、そして三陸全域の復興のうねりへと発展するだろう。まず秋祭り復興に向けた支援を行うことにした。外部資源の獲得：ファンドレイジング、広域な市民、NPO、マスコミ、学者等のサポーターを増やすサポートをおこなった。研究グループは日本財団へ、東日本大震災被災地の伝統芸能復興のために特化した基金を設けることを進言。6月21日、日本財団はストラスバリウスを売却しその12億7000万を原資に伝統芸能復興基金を創設した。地域ベースの伝統芸能保存会が動き、それがいくつかを巻き込んで伝統芸能保存連合会が再生し、外部資金を獲得するのをサポートした。

2-5:ジェンダーの視点 生活復興のカギ  
中国でも住宅復興、保育・高齢者介護など女性の参画が生活復興のカギとなっていた。東北の踊り、避難所の運営、性別役割分業、空間的身体的配慮など多くの女性の役割がみうけられた。全ての被災者が要援護者となったなかで、多くが女性である保健師の役割は大きい。避難所のリーダー、避難所の居場所「まごころひろば」や仮設の「まごころのさと」地域 NGO のボランティアなど女性が多く参加している。今後の仮設での生活支援、弁当づくりなどのコミュニティビジネス、小規模事業のためのマイクロファイナンスなど、伝統文化を核とした復興モデルの多くの主体は女性であり、伝統文化における女性の役割の分析が必要と考えられる。

### 3. 研究の方法

被災者自身がソーシャル・キャピタルを回復し、伝統文化を核としてコミュニティを復興して  
いく実践について、ジェンダーの視点から研究する。岩手県大槌町、四川省綿竹市、アバ州において伝統文化に関わる団

体、地域密着型 NGO のキーパーソン、被災者に半構造インタビューを行う。伝統文化を核とした災害復興における女性の役割について分析を行う

#### 研究体制

新家増美代表:日本社会事業大学研究員、華東理工大学社会学院教授

山口幸夫分担:日本社会事業大学特任准教授

徐永祥(中国)海外:華東理工大学公共政策学院院長・教授、中国社会工作教育協会副会長

研究代表者および研究分担者(以下研究グループ)は四川の綿竹市W村等において調査を行ってきた。

東日本大震災では大槌町で支援型研究、伝統芸能を核とするコミュニティ復興支援を行っている。

研究グループは大槌町での実践について、中国上海、台湾で口頭発表をおこない、アジア環太平洋の研究者と意見交換を行ってきた。これらの知見を生かし、以下についてキーパーソンへの半構造インタビューを行う。

1:ミクロレベルで柔軟で豊かなソーシャルキャピタルを持つコミュニティづくりのため、女性の伝統文化資源の利用とその役割を A.B についてジェンダーの視点から実態調査を行う。

#### A: DRMC の各ステージでの対応

コミュニティを核とする災害リスク管理コミュニティワーク(DRMCW)災害管理サイクルの各フェーズの時間軸: 防災~救援~復旧・復興~減災~

1:被害軽減:日常から災害に備えてのリスク分析や研修、訓練

2:救済:災害発生時から緊急時の対応、

3:復旧・復興:被災者のすまい・暮らし・つながりの中長期的開発

4:被害抑制:災害に強いしなやかなコミュニティづくり 長期的地域福祉社会開発

#### B:災害に強いしなやかなコミュニティづくりへの参与

社会分業の仕事(家事、出産、育児、介護)地域福祉社会開発への参与(復興計画、生活・住宅・就業等の中長期的社会開発)

以下を想定してインタビューを行う。

1:復興に資する伝統文化への参与

伝統芸能

漁業、農業、林業関連

海と山の暮らしの文化:山菜採り釣り

子育てと介護:出産、育児、介護

調理：食事、保存食  
冠婚葬祭  
自然関係の文化

#### 2：地域空間の把握

大槌などリアス式海岸の町は海から小さな平野、中山間地と都市化した漁村、農村、山村、町内と部落（自然村）からなる。漁業は産業であったが、農業や林業は生業となった地域。今後の伝統を核としたまちづくりの構想、大槌街道文化圏構想について四川での復興と比較考察する。

#### 3:伝統芸能組織

組織と拠点

多様な組織との関わり

伝統芸能等の多様な組織における女性の役割、各組織の関係性について調査する。

#### 4：仮設や恒久住宅での生活就業支援

高齢者の生活支援、弁当などのコミュニティビジネス、小規模事業のためのマイクロファイナンス、文化自然遺産を生かしたスタディーツアー、エコツアーなどの企画実施と女性の参画について。

#### 4 . 研究成果

コミュニティの伝統文化を核とする団体による避難所の運営と災害復興のフィールドワークの分析を行った。コミュニティの伝統文化による非公式な組織の連帯や食生活改善委員活動でのつながりが、被災後の協調活動を活発化させていた。

伝統文化を継承発展させてきたグループは高度なレジリエンスを示した。

それは仲間同士の強い絆をととなり、そのグループの一員はまた個人としても強いレジリエンスを示した。

祭りの行列の段取り、交通整理、祭りの「笠壊し（打上式）」での会食準備などの共同作業の経験は避難所運営の予行演習的な意味を持っていた。

東日本三陸地域とフィリピンおよび中国でのフィールドワークもおこなった。行政よりもコミュニティがイニシアチブを取った避難所の運営において、女性や高齢者など多様な性別、年齢、身体能力などの多様なニーズに、よりきめ細やかな対応を示していた。避難所の空間の使い分けにおいても乳児、高齢者、障害者、女性への特別なニーズに対応した、別個の対応が見られた。

台湾大学（台北）、南京大学（南京）、四川大学（成都）等の国際会議で招待講演を行ったほか、論文として投稿予定。

コミュニティの伝統文化を核とする体による避難所の運営と災害復興のフィールドワークの分析を行った。コミュニティの伝統文

化による非公式な組織の連帯において女性の食生活改善委員活動でのつながりや祭りの炊き出しなどのネットワークや活動が、被災後の協調活動を活発化させていた。伝統文化を継承発展させてきたグループは高度なレジリエンスを示した。子ども達の伝統芸能や民謡などの活動への参加には、母親達の主体的参加が大きく寄与していた。また避難所の空間の使い分けにおいても乳児、高齢者、障害者、女性への特別なニーズに対応した、別個の対応が見られた。

#### 5 . 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計 0 件)

〔学会発表〕(計 6 件)

学会発表(国際会議招待講演)

1 Community-based Disaster Education for Children

--Resilience Against the Great East Japan Earthquake--

(Masumi SHINYA) (単著)2015.1. The 1st International Symposium on Disaster Reduction Education for Schools. Sichuan University-Hong Kong Polytechnic University Institute for Disaster Management and Reconstruction. Venue: Chengdu CHINA,2015.1.10

2 Post Disaster Rural Community Development in Japan

(Masumi SHINYA) (単著)2014.10. International Workshop on Disaster Relief and Rehabilitation, 2014.10.31,(Nanjing, CHINA)

3 Disaster Reliefs and Culture-based Community Development

Building Resilient Communities through Folk Performing Arts in Otsuchi

Masumi SHINYA , Yukio YAMAGUCHI (共著・第一著者)2014.7.

International Conference on Developmental Social Work, Venue: National Taiwan University, Taipei, Taiwan  
2014.7.23, pp48-49

4 Building Resilient Communities

Disaster Risk management and Social Development”

(Masumi SHINYA) (単著)2013. 6 .

Workshop: Community-Based Approaches in Climate Change Mitigation and Adaptation, and Disaster Risk Reduction

and Management 22nd Social Work Asia Pacific Regional Conference, Venue: Manila, Philippines ,2013.6.5

5 Strategic Disaster Reliefs by Social Work Professionals

(Masumi SHINYA) (单著)2012.11.

21st International Seminar on Social Welfare in Asia and the Pacific Rim 2012 Social Worker Training for Disaster Response

Host: Japan College of Social Work (JCSW)

Co-host: Asian and Pacific Association for Social Work Education (APASWE)

Japan International Cooperation Agency (JICA)

JICA Research Institute (Ichigaya, Tokyo)

2012.11.3-4 pp79-82

6 Building Resilient Communities

灾后重建有恢复能力的社区与居民，政府和企业的合办

(Masumi SHINYA) (单著)2012.10.

第四届上海国际减灾与安全博览会

The 4th Shanghai International Disaster Reduction and Security Exhibition,

Venue: Shanghai CHINA,2012.10.10

〔図書〕(計 0件)

## 6 . 研究組織

### (1)研究代表者

新家増美 (Masumi SHINYA)

日本社会事業大学 共同研究員

社会事業研究所

研究者番号： 20222367

### (2)研究分担者 2014年3月まで

山口幸夫 (Yukio YAMAGUCHI)

日本社会事業大学 特任准教授

社会事業研究所

研究者番号： 40440698